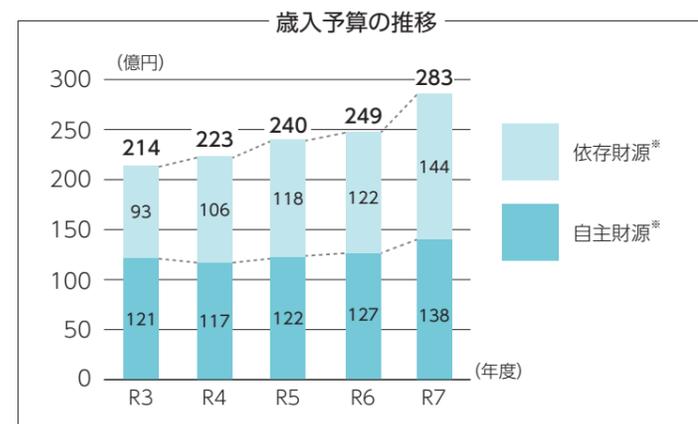


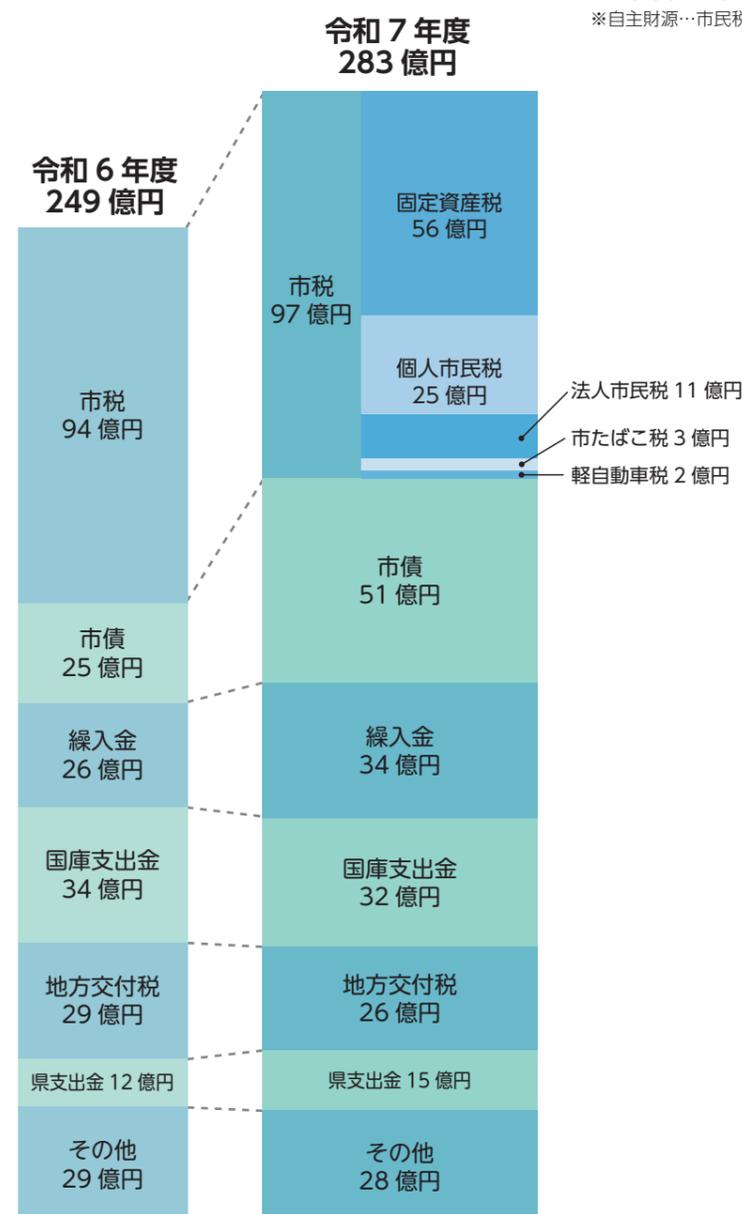
令和7年度 一般会計 当初予算

歳入
283 億円

令和7年度の一般会計当初予算の総額は283億円です。南海トラフ地震などの大規模災害に備えるために、消防団詰所の整備や、避難所指定されている小中学校体育館の空調設置、社会教育・スポーツ施設の長寿命化などに努め、市民の安全で安心につながる投資的予算としました。



※依存財源…地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県から配分される財源
※自主財源…市民税、固定資産税など自主的に収入できる財源



市税(市民の皆さんから)

97億円(前年度3億円増)を計上しました。個人市民税は1億円の増、法人市民税は1億円の減、固定資産税は3億円の増としました。

市債(借金)

51億円(前年度26億円増)を計上しました。消防団詰所などの整備事業の財源として借入れます。

繰入金(貯金や他会計から)

34億円(前年度8億円増)を計上しました。合併特例債などの借入償還に対応するため、基金(貯金)から一般会計へ繰り入れます。

国庫支出金(国からの補助金など)

32億円(前年度2億円減)を計上しました。児童手当費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金などを計上しました。

地方交付税(国からの配分)

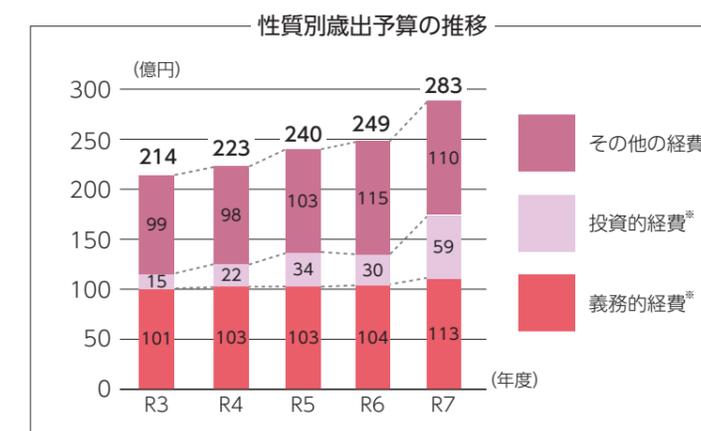
26億円(前年度3億円減)を計上しました。前年度の市税が増加したことにより、財源不足が減少するためです。

当初予算は、一年間(一会計年度)の収入のうち「自主財源(市税など)」と「依存財源(地方交付税や市債など)」を見積った上で、行政上必要な支出の金額をバランスよく計画しています。詳細情報はホームページで確認してください。
※金額は表示単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

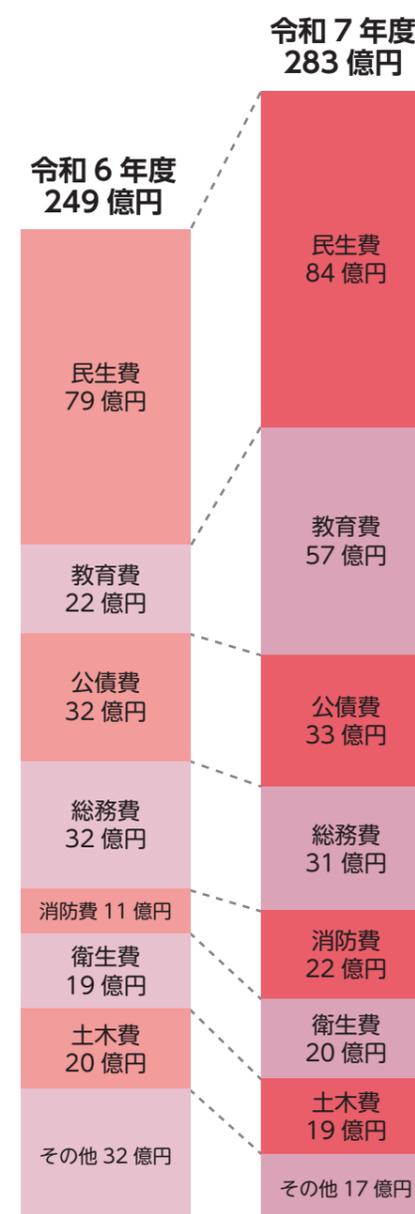
財政課 ☎ 86-7742



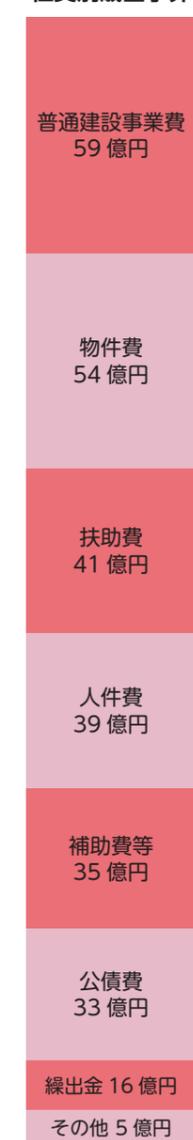
歳出
283 億円



※投資的経費…支出の効果が資本形成に向けられ、施設など将来に残るものに支出される経費
※義務的経費…支出が義務付けられ任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費の3つ



性質別歳出予算



民生費(福祉に)

84億円(前年度5億円増)を計上しました。福祉施策の充実や保育所の運営などを行います。

教育費(学校教育やスポーツ振興などに)

57億円(前年度35億円増)を計上しました。学校やスポーツ、社会教育施設の整備などを行います。

公債費(借りましたお金の返済に)

33億円(前年度1億円増)を計上しました。合併特例債などで借り入れたお金の償還を行います。

総務費(税務や戸籍などに)

31億円(前年度1億円減)を計上しました。市役所のデジタル化、三岐鉄道北勢線の支援、福祉バスの運行などを行います。

消防費(災害対策などに)

22億円(前年度11億円増)を計上しました。消防団詰所の整備や消防車両の購入などを行います。

衛生費(健康増進やごみ処理などに)

20億円(前年度1億円増)を計上しました。ごみ収集や地域脱炭素移行重点対策加速化事業、感染症予防などを行います。

土木費(道路や公園などに)

19億円(前年度1億円減)を計上しました。通学路の安全対策や道路舗装の維持修繕などを行います。